

ずっと環境。
変わらないから新しい。



鉄は何度も再生できます。肥料は知恵の結晶です。緑は暮らしをやさしくします。
地球で生まれたものは、地球にかえす。
私たちの理念は、循環社会の実現。
エコロジーやリサイクルが注目される前から環境をみつめてきました。

私たちは朝日工業です。

コーポレートマークについて

コーポレートマークは、朝日の「A」の文字を中心に、鉄鋼・建設資材、肥料、農芸の各事業を
“太陽”“緑”“地球”を表す3色でデザインしました。
各事業が支えあう体制と環境重視の経営姿勢を表現したものです。

Web Information

当社のホームページは「みやすく、役に立つ」をコンセプトに、企業
情報や財務情報を始めとし、積極的に情報開示を行っています。当社
をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

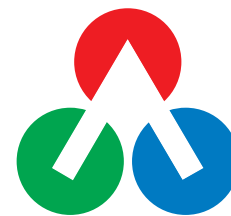
URL <http://www.asahi-kg.co.jp>

朝日工業株式会社

〒170-6049 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 49階
TEL 03-3987-2161 FAX 03-3987-5326



ずっと環境。変わらないから新しい。



第17期中間期のご報告

2007年4月1日～2007年9月30日

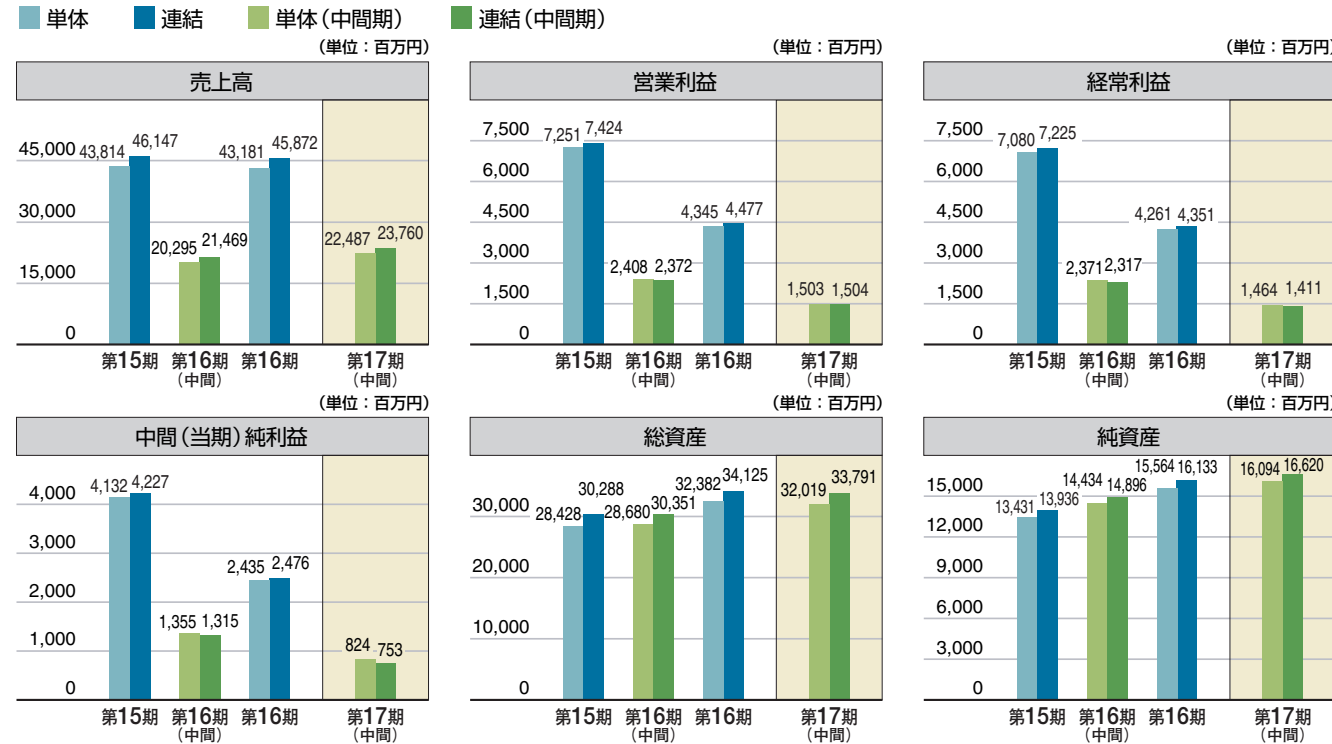


朝日工業株式会社

営業成績および財産の状況の推移

	第15期 (2006年3月期)		第16期中間 (2006年9月期)		第16期 (2007年3月期)		第17期中間 (2007年9月期)	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
売上高 (百万円)	43,814	46,147	20,295	21,469	43,181	45,872	22,487	23,760
営業利益 (百万円)	7,251	7,424	2,408	2,372	4,345	4,477	1,503	1,504
経常利益 (百万円)	7,080	7,225	2,371	2,317	4,261	4,351	1,464	1,411
中間(当期)純利益 (百万円)	4,132	4,227	1,355	1,315	2,435	2,476	824	753
総資産 (百万円)	28,428	30,288	28,680	30,351	32,382	34,125	32,019	33,791
純資産 (百万円)	13,431	13,936	14,434	14,896	15,564	16,133	16,094	16,620
自己資本比率 (%)	47.2	46.0	50.3	49.1	48.1	47.3	50.3	49.2
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62,046.60	63,471.61	18,826.94	18,270.55	33,821.80	34,396.09	11,453.50	10,470.66
1株当たり純資産額 (円)	186,551.06	193,564.54	200,482.14	206,890.44	216,173.39	224,074.59	223,528.90	230,844.75

※当社は2006年1月11日付で1株につき3株の株式分割を行いました。



ごあいさつ

株主・投資家のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社の事業活動に関しましては、平素より一方ならぬご支援とご高配を賜り、深く感謝いたしております。

ここに第17期中間期のご報告をするに当たり、一言ごあいさつ申し上げます。

さて、当中間連結会計期間における農業資材事業の肥料事業につきましては、得意とする有機肥料の販売数量の増加と価格改定に伴う駆け込み需要により、販売数量は前年同期比増加いたしました。園芸事業はホームセンターなどへの販売拡大が進み売上が増加しましたが、種苗事業は主力商品であるトウモロコシ品種「味来」の販売伸び悩みなどから売上は減少しました。また、乾牧草事業は昨年の豪州干ばつの影響による取扱い数量の減少などから前年同期比減収減益となりましたが、農業資材事業全体では増収増益となりました。

鉄鋼建設資材事業は、6月に施行された改正建築基準法の影響により7月以降、建築需要が大きく落ち込んだため製品の販売数量は前年同期比減少しましたが、製品販売価格改善を進めてきた結果、増収となりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格が製品販売価格の上昇ペースを上回る勢いで高騰したことから大幅な減益となりました。

環境サービス事業の環境計量証明・コンサルタント事業を行う株式会社環境科学コーポレーションは、従来の官需中心の事業体制から民需へのシフトを推進した結果、受注額が増加いたしました。また廃棄物処理・リサイクル事業を行う上武エコ・クリーン株式会社は、パルプ原料用木くずチップの販売拡大により前年同期比増収増益となりました。

その他事業の砕石・砕砂事業を行う上武産業株式会社は市況価格が低迷する中、需要家のニーズに応えた高品質製品の生産・販売を推進し、前年同期比増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は23,760百万円、営業利益は1,504百万円、経常利益は1,411百万円、中間純利益は753百万円となりました。

通期の農業資材事業については、肥料事業では当社の強みである有機肥料の拡販に注力し、新たな商品開発、原料開発を進めるとともに、徹底したコストダウンに努める考えです。また、園芸事業は取扱いアイテムの拡大と新ブランドの構築、種苗事業は自社ブランド品種の拡販による事業規模の拡大を目指します。

鉄鋼建設資材事業については、鉄スクラップ価格は依然と



代表取締役社長 赤松清茂

して高値で推移するものと想定され、また、合金鉄等の副資材や重油等エネルギーコストの上昇が危惧されます。加えて建築基準法の改正に伴う着工の遅れに起因する受注への影響も懸念され、前期に比べ減益が見込まれます。このような状況下、当社は高品質の確保、徹底したコストダウンとともに、適正な価格による販売を継続してまいります。

環境サービス事業の環境計量証明・コンサルタント事業は、民間を中心とした受注の拡大と業務の効率化によるコストダウンを推進、廃棄物処理・リサイクル事業は、木くずチップのパルプ用原料の販売拡大を目指します。

その他事業については、商品値戻しの積極的な展開を進めるとともに、首都圏への販売拡大、コストダウンと品質向上により収益の安定化を目指します。

その結果、通期の連結の業績につきましては、売上高は51,500百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は3,000百万円、当期純利益は1,680百万円と予想しております。

当社は、この程、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、2008年3月31日までに買付数量1,000株もしくは買付総額2億円を上限とした自己株式の取得を行うことを決定いたしました。これは、株主のみなさまの株式価値の向上にも繋がるものと考えております。

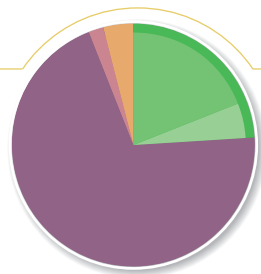
株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

朝日工業株式会社
代表取締役社長 赤松清茂

朝日工業グループでは、「環境」を理念に、農業資材、鉄鋼建設資材、環境サービス、その他の4つの事業を展開しています。「資源の循環」と「環境の維持再生」をテーマにグループ全体での事業の拡大を目指しています。

事業セグメント別売上高

■ 農業資材事業	24%	■ 鉄鋼建設資材事業	70%
■ 肥料事業	19%	■ 環境サービス事業	2%
■ 園芸事業	5%	■ 種苗事業	5%
■ 乾牧草事業	5%	■ その他事業	4%



農業資材事業

肥料事業

有機肥料を中心に農業生産者向けに肥料を生産しています。

消費者の安全・安心・食味志向や、環境への関心の高まりから、水稻を始めとして、有機栽培・減化学肥料栽培に取り組む生産者が増えてきました。当社の有機肥料も、ブランド米の産地などへの拡販が進むなど、販売量が増加しています。

一方、バイオ燃料等の生産拡大に伴い、世界的に肥料需要が増している結果、肥料原料価格の高騰が続いています。当社は未利用資源を活用した有機肥料原料を自社生産することで、原料コストの低減を図っています。



有機肥料の製造装置

種苗事業

野菜種子を主に農業生産者向けに販売しています。

当社では、病害に強い品種の育成にも力を入れています。当期は、近年、全国的に感染が広まり問題化しているトマト黄化葉巻病に耐病性を持つミニトマト「リトルジエムTY」を発売いたしました。「リトルジエムTY」は、他にも葉かび病など広範囲の病害に耐病性を持つ、減農薬栽培に対応できる品種です。



ミニトマト「リトルジエムTY」

園芸事業

家庭園芸用肥料やガーデニング・ツールなどを販売しています。

当期は、ニームオイルを配合した植物用活力液「ニーム活力液 Vivify (ビビファイ)」を発売いたしました。

* ニームとはインド原産のセンダン科の植物です。近年、ニームから抽出したニームオイルの虫除け効果が注目されてきました。欧米では、既に無農薬栽培に使われています。

「ニーム活力液Vivify」



乾牧草事業

オーストラリアの現地法人と合併で設立したジョンソン朝日株式会社のものを中心に、日本国内の酪農家向けに乾牧草を輸入・販売しています。同社では、当期、より高品質の製品をお届けするため、異物混入を防ぐためのX線装置など、最新の製造装置を導入いたしました。

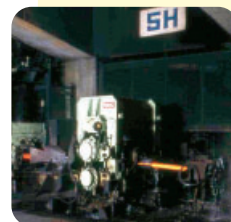


オーストラリアの牧草畑

鉄鋼事業

鉄スクラップを原料に、鉄筋として使用する異形棒鋼や、建築資材や工具、自動車部品等に加工するための素材となる構造用鋼を生産・販売しています。

鉄スクラップは、世界的に需要が増しているため、価格が高騰してきています。当社は製造コストの低減を図ると同時に、製品価格への転嫁を進めています。また、今後、二酸化炭素排出量削減と製品の品質向上を目的とし、2010年稼働を目指し、埼玉工場の設備改善に着手。第一弾として、8月に圧延工場の圧延機のパワーアップを実施いたしました。



圧延工場の圧延機

環境計量証明・コンサルタント事業

環境科学コーポレーションでは水質・大気・騒音・土壌等から生態系などの調査・分析および環境アセスメントなどのコンサルタントを行っています。

当期は、これまでの官需中心の事業体制から民需への拡大を目指しました。今後、工場跡地を宅地として販売する際には土壌調査が義務付けられる可能性があることから、この分野に力を入れてまいります。



精密機器を用いた分析

砕石・砕砂事業

上武産業では、埼玉県秩父において、天然の河川砂利に替わる砕石・砕砂を製造、首都圏から北関東地域へ出荷しています。

また、砕砂を製造する際に発生する岩石の微粒子である脱水ケーキの有効利用を図るため、これを造粒、焼成した防草マルチング資材「防草くん」を開発、現在、試験施工やテスト販売を行っています。



「防草くん」を施工した花壇

鉄鋼建設資材事業

ねじ節鉄筋事業

ねじ節鉄筋とは、ねじ状の節をつけた鉄筋同士をカプラーで機械的に繋ぐものです。特に高層建築では安全性の向上、施工の簡便さから工事で採用になるケースが増えています。

また、安全性やコスト面から高張力鋼や太径のもの割合が増えています。



ねじ節鉄筋「ネジエーコン」

環境サービス事業

廃棄物処理・リサイクル事業

上武エコ・クリーンでは、コンクリートやアスファルトなどの建設廃材を再生路盤材にリサイクル、また木質系建設廃材や剪定枝・抜根などの木屑をチップ化し、販売しています。

木屑チップは製紙用パルプ原料としての販売量が増えました。

パルプ原料になる木屑チップ



その他事業

業務請負・燃料販売事業

当社工場への重油など燃料油の供給および埼玉事業所の食堂運営など、福利厚生事業などを担当しています。

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	16,473,023	18,551,589	19,197,265
現金及び預金	2,857,870	2,343,008	2,928,607
受取手形及び売掛金	7,861,394	8,756,894	9,552,290
たな卸資産	5,255,550	7,012,696	6,217,808
繰延税金資産	334,563	254,127	253,110
その他	171,205	192,849	254,775
貸倒引当金	△ 7,561	△ 7,987	△ 9,326
固定資産	13,866,649	15,235,731	14,920,803
有形固定資産	11,695,287	12,509,368	12,137,783
機械装置及び運搬具	4,742,253	5,237,578	4,989,146
その他	6,953,033	7,271,789	7,148,636
無形固定資産	273,684	487,325	476,597
投資その他の資産	1,897,676	2,239,037	2,306,423
投資有価証券	1,648,939	1,856,502	1,956,368
その他	255,675	389,051	356,782
貸倒引当金	△ 6,938	△ 6,517	△ 6,727
繰延資産	11,817	3,728	7,456
資産合計	30,351,489	33,791,048	34,125,525

（単位：千円）

科目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	12,874,073	15,315,371	15,745,468
支払手形及び買掛金	7,535,930	7,882,853	9,403,784
短期借入金	220,000	1,670,000	790,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,489,520	649,300	1,167,718
1年以内償還予定の社債	80,000	240,000	80,000
未払法人税等	903,003	621,627	744,099
その他	2,645,619	4,251,591	3,559,865
固定負債	2,581,304	1,854,854	2,246,686
社債	240,000	—	200,000
長期借入金	779,300	130,000	315,300
その他	1,562,004	1,724,854	1,731,386
負債合計	15,455,378	17,170,226	17,992,154
純資産の部			
株主資本	14,537,472	16,085,198	15,576,111
資本金	2,190,000	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	10,545,472	12,093,198	11,584,111
評価・換算差額等	358,639	535,622	557,258
その他有価証券評価差額金	316,100	438,384	488,640
為替換算調整勘定	42,538	97,238	68,618
純資産合計	14,896,111	16,620,821	16,133,370
負債純資産合計	30,351,489	33,791,048	34,125,525

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	21,469,123	23,760,676	45,872,643
売上原価	15,863,252	18,890,983	34,812,814
売上総利益	5,605,870	4,869,693	11,059,828
販売費及び一般管理費	3,233,445	3,365,360	6,582,057
営業利益	2,372,424	1,504,332	4,477,771
営業外収益	39,009	44,076	66,366
営業外費用	94,081	137,267	192,431
経常利益	2,317,351	1,411,142	4,351,705
特別利益	2,188	9,112	30,542
特別損失	69,536	53,660	177,293
税金等調整前中間(当期)純利益	2,250,003	1,366,594	4,204,954
法人税、住民税及び事業税	875,069	589,913	1,602,737
法人税等調整額	59,454	22,793	125,697
中間(当期)純利益	1,315,479	753,887	2,476,518

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,566,738	1,279,422	2,485,218
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 901,097	△ 1,786,234	△ 1,399,927
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,337,054	△ 107,445	△ 1,715,672
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 4,000	28,619	25,700
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	△ 675,414	△ 585,638	△ 604,680
現金及び現金同等物の 期首残高	3,483,268	2,878,587	3,483,268
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,807,854	2,292,948	2,878,587

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高	2,190,000	1,802,000	11,584,111	15,576,111	488,640	68,618	557,258	16,133,370
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 244,800	△ 244,800				△ 244,800
中間純利益			753,887	753,887				753,887
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△ 50,255	28,619	△ 21,635	△ 21,635
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	509,087	509,087	△ 50,255	28,619	△ 21,635	487,451
2007年9月30日 残高	2,190,000	1,802,000	12,093,198	16,085,198	438,384	97,238	535,622	16,620,821

中間単体貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	前中間期	当中間期	前期
	(2006年9月30日現在)	(2007年9月30日現在)	(2007年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	16,501,636	18,596,905	19,165,583
現金及び預金	2,372,172	1,941,156	2,424,722
受取手形及び売掛金	7,084,072	7,899,894	8,433,985
たな卸資産	5,190,655	6,913,458	6,149,736
その他	1,856,875	1,844,367	2,158,839
貸倒引当金	△ 2,140	△ 1,971	△ 1,700
固定資産	12,167,504	13,418,598	13,209,070
有形固定資産	9,940,901	10,645,870	10,407,363
機械及び装置	4,358,140	4,726,282	4,630,716
その他	5,582,760	5,919,588	5,776,646
無形固定資産	159,730	402,079	376,656
投資その他の資産	2,066,872	2,370,647	2,425,051
投資有価証券	1,424,834	1,628,213	1,712,063
その他	646,124	746,099	716,863
貸倒引当金	△ 4,086	△ 3,666	△ 3,876
繰延資産	11,817	3,728	7,456
資産合計	28,680,959	32,019,232	32,382,110

（単位：千円）

科目	前中間期	当中間期	前期
	(2006年9月30日現在)	(2007年9月30日現在)	(2007年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	12,041,539	14,446,817	14,941,598
支払手形及び買掛金	7,192,952	7,516,540	9,007,702
短期借入金	1,459,640	2,256,800	1,802,320
未払法人税等	888,512	601,964	731,925
その他	2,500,433	4,071,513	3,399,650
固定負債	2,204,705	1,478,334	1,876,028
社債	240,000	—	200,000
長期借入金	716,800	130,000	301,800
その他	1,247,905	1,348,334	1,374,228
負債合計	14,246,244	15,925,151	16,817,626
純資産の部			
株主資本	14,124,967	15,662,049	15,082,197
資本金	2,190,000	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000	1,802,000
資本準備金	1,802,000	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	10,132,967	11,670,049	11,090,197
利益準備金	52,603	52,603	52,603
その他利益剰余金	10,080,364	11,617,446	11,037,594
評価・換算差額等	309,747	432,031	482,286
その他有価証券評価差額金	309,747	432,031	482,286
純資産合計	14,434,714	16,094,080	15,564,483
負債純資産合計	28,680,959	32,019,232	32,382,110

中間単体損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前中間期	当中間期	前期
	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	20,295,438	22,487,739	43,181,792
売上原価	15,087,393	18,073,560	33,159,328
売上総利益	5,208,045	4,414,178	10,022,463
販売費及び一般管理費	2,799,931	2,910,451	5,677,090
営業利益	2,408,114	1,503,727	4,345,373
営業外収益	45,935	57,223	87,239
営業外費用	82,843	96,532	171,210
経常利益	2,371,206	1,464,419	4,261,402
特別利益	140	4,202	29,785
特別損失	69,057	36,766	174,023
税引前中間(当期)純利益	2,302,288	1,431,854	4,117,164
法人税、住民税及び事業税	862,190	568,190	1,578,380
法人税等調整額	84,558	39,012	103,614
中間(当期)純利益	1,355,539	824,652	2,435,169

中間単体株主資本等変動計算書

当中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 合計					
2007年3月31日 残高	2,190,000	1,802,000	1,802,000	52,603	11,037,594	11,090,197	15,082,197	482,286	482,286	15,564,483
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					—	—	—			—
特別償却準備金の取崩し					—	—	—			—
剰余金の配当					△ 244,800	△ 244,800	△ 244,800			△ 244,800
中間純利益					824,652	824,652	824,652			824,652
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								△ 50,255	△ 50,255	△ 50,255
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	579,852	579,852	579,852	△ 50,255	△ 50,255	529,596
2007年9月30日 残高	2,190,000	1,802,000	1,802,000	52,603	11,617,446	11,670,049	15,662,049	432,031	432,031	16,094,080

会社概要 (2007年9月30日現在)

- 商号 朝日工業株式会社
- 所在地 〒170-6049
東京都豊島区東池袋3丁目1番1号
サンシャイン60 49階
- 創立 1935年8月16日
- 設立 1991年10月29日
- 資本金 2,190百万円
- 従業員数 396名 (グループ522名)

●事業所

- 本社 〒170-6049
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60 49階
TEL (03) 3987-2161
- 埼玉事業所 〒367-0394
埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
TEL (0274) 52-2711
- 埼玉工場 (鉄鋼) 〒367-0394
埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
TEL (0274) 52-2713
- 関東工場 (肥料) 〒367-0394
埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
TEL (0274) 52-2712
- 千葉工場 (肥料) 〒289-0506
千葉県旭市さくら台1-13
TEL (0479) 68-1600
- 大阪事業所 (肥料) 〒530-0047
大阪府大阪市北区西天満1-2-5
大阪JAビル
TEL (06) 6311-6215
- 関西工場 (肥料) 〒528-0005
滋賀県甲賀市水口町水口6776
TEL (0748) 62-8171
- 生物学研究所 〒367-0394
埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
TEL (0274) 52-6339
- 農業相談室 〒367-0394
埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
TEL (0274) 52-6462



埼玉事業所



千葉工場



関西工場

●取締役および監査役 (2007年12月1日現在)

- 代表取締役社長 赤松 清茂 取締役 大島 秀嗣
 常務取締役 佐藤 邦彦 取締役 寺井 淳
 常務取締役 中村 紀之 常勤監査役 近藤 憲二
 常務取締役 町田 尚輝 監査役 村田 恒
 常務取締役 有村 正史 監査役 阿部 進
 取締役 飯島 功

●子会社

- 上武産業株式会社
〒369-1601
埼玉県秩父郡皆野町大字金沢3092-1
TEL (0494) 62-1321
- 上武エコ・クリーン株式会社
〒369-1623
埼玉県秩父郡皆野町大字大淵126-2
TEL (0494) 62-0522
- 株式会社ティ・アンド・アイ
〒367-0301
埼玉県児玉郡神川町渡瀬222
TEL (0274) 52-6411
- 株式会社環境科学コーポレーション
〒170-0013
東京都豊島区東池袋3-23-13 池袋KSビル
TEL (03) 3987-2182
- ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
A.C.N. 070 911 036
C/O PRICEWATERHOUSECOOPERS
FRESHWATER PLACE,
2 SOUTHBANK BLVD.
SOUTHBANK, VIC 3006, AUSTRALIA
TEL (03) 8603-1000

株式の状況 (2007年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 240,000株
- 発行済株式の総数 72,000株
- 株主数 3,161名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	議決権比率 %
阪和興業株式会社	6,000	8.3
三井物産株式会社	6,000	8.3
アサガミ株式会社	3,000	4.2
伊藤忠商事株式会社	3,000	4.2
コープケミカル株式会社	3,000	4.2
株式会社メタルワン	3,000	4.2
農林中央金庫	2,100	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,085	2.9
日本マタイ株式会社	1,810	2.5
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	1,800	2.5
カネヒラ鉄鋼株式会社	1,800	2.5

(注) 議決権比率については、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の1株以上9株以下の株主様に対してはお米券3枚 (3kg相当)、10株以上の株主様に対してはお米券10枚 (10kg相当) を送付させていただきます。



ご注意ください!
株券の電子化が実施されます。

2009年1月より、株券の電子化が実施される予定です。お手元に株券をお持ちの場合、本人以外の名義になっていると、実施後、株主としての権利 (株式の売却、配当金の受け取りなど) を失う恐れがありますので、証券会社または株主名簿管理人により株券の名義書換をなさいませう、お願いいたします。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
- 公告の方法 電子公告により下記当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.asahi-kg.co.jp>
 ただし事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株式の名義書換
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付・自動音声案内)
- ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html